

登録コード	J6030300	開講年度	2026				
授業科目	自治行政					担当教員	青木 隆
英文授業名	public administration					副担当	
単位数	2	講義期間	前期	曜日・時限	金曜・2時限	金曜・3時限	対象学年
講義室	経法4 0 1 演習室			授業区分	講義	遠隔授業科目	(20カリ対象科目)経:3年/法:3年 (23カリ対象科目)法:3年
信大コンピテンシー	非該当						
(1)授業の達成目標	授業で得られる「学位授与の方針」					【授業の達成目標】	
	経法20加 経済学または法学が積み上げてきた知識と思考に基づく判断を基礎力として身につけ、それを発揮できる力を身につける。					日本の地方自治制度、自治体活動に関する体系的な知識を持ち、その問題及び解決策を提案できるようになる。	
	経法23加(2026改)・総合法律, 経法23加・総合法律 法学の専門領域の基礎能力として、リーガルマインドを備え、現代社会の諸問題を法的に解決していく上で必要な法学体系の基礎専門知識を身につける。					リーガルマインドを備え、現代社会の諸問題を法的に解決していく上で必要な日本の地方自治制度、自治体活動に関する基礎的な法概念や理論、判例について説明することができるようになる。	
	経法23加(2026改)・総合法律, 経法23加・総合法律, 経法20加・総合法律 環境問題や、企業や行政の組織内において、日々生起する諸問題について、理工学分野や経済学分野の思考方法にも一定の理解を持ち、総合的に解決していくことのできる能力を身につける。					環境問題や企業及び行政の組織内で生じる問題について、日本の地方自治制度、自治体活動に関する知見を基礎に、理工学や経済学分野の思考方法をも踏まえた総合的な解決方法を提示し、その内容を説明することができるようになる。	
(2)授業で学べる「テーマ」	その他						
(3)全学横断特別教育プログラム							
(4)授業の概要	・ 地方自治とは何か？から始まり、日本の地方自治制度、自治体活動について学ぶ。 ・ 教科書の内容を理解できるように、担当教員が元長野県職員としての実務経験を活かして、自治体がいかにどのように運営されているのかを分かりやすく講義する。 ・ 一方的な講義だけにならないよう、学生に考え、発表してもらう機会を設けるので、日頃から地方自治に関する新聞記事やニュース等に関心を持ち、積極的に授業に参加して欲しい。 ・ 地方公務員を志望する学生、地方自治に関心を持つ学生の履修を奨励する。						
(5)授業計画	第1回 オリエンテーション(授業の進め方、受講のルール) 第2回 自治体と地方自治制度 第3回 日本の地方自治制度の歴史 第4回 地方分権改革 第5回 都道府県と市区町村 第6回 自治体の統治構造 第7回 首長と執行機関 第8回 議会と議員 第9回 自治体の組織管理 第10回 財政運営と財政改革 第11回 職員の職務と人事管理 第12回 行政統制と自治体改革 第13回 住民と自治体 第14回 コミュニティの自治と協働 第15回 住民運動と市民参加、授業アンケート 期末試験						
(6)成績評価の方法	論述問題を出題する期末試験により評価する(100点)が、授業中の意見発表、質問等による授業貢献度を最大30点加点する。						
(7)成績評価の基準	日本の地方自治について、その概要を記述できれば「合格水準にある」、諸外国との違いを記述できれば「やや上にある」、その問題について記述できれば「かなり上にある」、問題の解決策を記述できれば「卓越している」。						
(8)事前事後学習の内容	事前学習は、教科書の該当部分を読んでおくこと。事後学習は、授業内容を復習すること。						
(9)履修上の注意	授業には必ず教科書を持参すること。						
(10)質問,相談への対応	授業中の他、授業終了後、講義室にて対応する。						
【教科書】	『ホーンブック地方自治[新2版]』、磯崎初仁・金井利之・伊藤正次、北樹出版、2025年						
【参考書】	授業中に適宜紹介する。						